

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 25 日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530886

研究課題名（和文） シティズンシップ教育の政治的意義に関する日英比較研究：多元化社会と価値形成教育

研究課題名（英文） A comparative study on importance of citizenship education in Japan and England : education for values in pluralist societies

研究代表者

清田 夏代 (NATSUYO SEIDA)

南山大学・人文学部・准教授

研究者番号：70444940

研究成果の概要（和文）：

「シティズンシップ教育の政治的意義に関する日英比較研究：多元化社会と価値形成教育」を課題として3年間行ってきた一連の研究の最終段階において総括されたことは、英国における移民排斥主義や極右政党の台頭といった政治的な困難の本質は、表層で現れているような移民問題ではなく、人種如何を問わず貧困問題そのものであるということである。特に白人貧困層が、彼ら自身を政治から切り離された無力な存在、また社会的政治的関心から疎外された存在であると感じていることが、重大な社会的分断の契機となってきた。バーナード・クリックは、シティズンシップ教育の中心に置かれるべきものは政治教育であると主張してきた。それは人びと、とりわけ若者が社会への参加の方法とスキル、自らの主張を表明する手段とルートを回復させることにより、異なった立場の人びとに対する憎悪を解消し、健全な民主主義社会を再建しようという考えである。本研究においては、この主張の正当性の現代的な意義を検証し、その可能性の一部を明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：

The main finding of the study is that the point of political difficulties such as exclusion of immigrants or rise of ultra-right ideology would not be the problem of racism, though it looks so, but the problem of poverty, regardless of races or ethnicities. Now many poor whites feel that they've lost their power, political tool or skill and excluded from their society. It brought moments for serious social divides. Dr. Bernard Crick had asserted that political education must had been the core of citizenship education. If young people could get ways and skill for taking parts in society, tools and routes to get their voice heard, we'd be able to recover sound democratic societies. In my study, I could examine the importance of his idea and suggest the potential of citizenship education for our time and society.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育制度・行政

1. 研究開始当初の背景

英国は移民受け入れを積極的に行ってきたヨーロッパ諸国の一つである。1950年代から1960年代にかけて、非キリスト教圏から白人ではない移民労働者が英国にも大量に流入した。それは英国の学校における多様性を著しく高めることになったが、政府は当初、こうした状況に対して「同化」政策を押し進めた。この同化政策は移民たちに言語の習得などの機会は保障したものの、彼らに英国への同化を迫るものであり、やがてそれは彼らの反発を招くことになる。移民たちは、自らの固有の生活習慣や伝統の固守を求めようになったのである。こうした問題を受け、1965年頃から10年程の時期においては、受け入れ国のそれを含めた文化的多様性を促進するような政策が採用されていくことになる。これは移民たちの文化的アイデンティティをそのまま認めようとするものである。

しかし、こうしたプロセスにおいて、受け入れ国側の人びとのなかに、移民に対する反発が高まっていくことになった。経済状況が不況に転じるなか、移民たちは、彼らの労働市場の配分を減少させるものとして、次第に憎悪の対象になっていったのである。こうしたなか台頭したサッチャー政権は、英国の伝統的な家族の美德を強調し、保守的な価値の復活を訴え、英国の学校教育における多民族教育の方針を転換した。保守党政権の後を襲った労働党ブレア政権は、しかし、それとは異なったアプローチを取った。それが2000年に導入されたシティズンシップ教育である。それは社会の多元化という新たな状況に際して、道徳教育の枠組の再構築を試みるものであった。それは政治的リテラシーといった政治的次元の重要性を強調することによって、民主主義社会の回復を目指すものであった。

2. 研究の目的

日本においても、グローバリゼーションの趨勢のなか、様々な外国人が国内に滞在するようになってきている。同時に、日本の公立学校に入学してくる外国人児童・生徒の数も増加している。学校教育は、こうした多元的状況に対応するために、多くの課題を抱えている。

「背景」に記述したように、英国を含む欧米諸国は、第二次世界大戦後の復興に際し、移民の急増とそれによる葛藤を経験してきた。経済が悪化した際の移民排斥主義の高まり、極右政党の台頭なども、二十年程度先んじて経験している。そうした経験は、英国においては、シティズンシップ教育の理念と実践に反映されている。本研究においては、英国の状況と日本の状況を慎重に比較しつつ、

現在英国で展開されている多元化社会における公教育のあり方の追求としてのシティズンシップ教育を、包括的に検証することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究全体として、以下4つの問題領域を設定した。①これまでの研究を総括し、本研究でさらに発展させるべき課題と枠組みを示した上で、②英国におけるシティズンシップ教育政策理念と実践を明らかにする。また、③日本におけるシティズンシップ教育への注目の背景と理念及び実践動向を調査し、実態や課題を明らかにする。④シティズンシップ教育をめぐる理論的な研究をさらに発展させる。これらの課題について研究を進めるにあたり、日英両国の政策に関連する文書、それをめぐる研究文献、資料の精査、さらに日英両国における学校あるいは地方当局（日本においては教育委員会）での実地調査、研究者との研究交流等を行う。

4. 研究成果

2010年は、英国で総選挙による政権交代が予期されていたため、それがもたらす教育政策全体への影響と、本研究の課題として特に価値教育面での影響について検証することが重要な課題であった。キャメロン保守党新政権においては、子ども・家庭・学校省が再び教育省として改組されたのであるが、同年の調査においては、教育省の学校教育担当者に対してインタビューを行うことができた。また、同省は、政権交代直後に教育白書『教えることの大切さ（*Importance of Teaching*）』を刊行し（2010年11月）、それに基づいて新たな教育法案を議会に提出している（2011年1月）。同法案はすでに2011年教育法として成立している。この教育改革の主眼は、教員改革とカリキュラム改革、さらには学校における規律の改善などの諸課題であった。もともとシティズンシップ教育は労働党のブレア政権下で導入されたものであり、このキーワードについては保守党としてはそれほど重視してはいないと思われる。しかし、一方で、同政権においては、英国というアイデンティティに基づいた価値の共有によって社会的な紐帯を強めるといった課題を掲げている。こうした問題意識に基づき、科研費の初年度である2010年度は、個人の研究、英国での実地調査、他の研究者との協同研究において、新政権における社会、多文化主義、価値教育、アイデンティティといった諸課題について明らかにすることを目的とした研究を行った。また、2010年11月19～20日にかけて、「教育とシティズンシップ」をテーマとした、ロンドン大学IOEの

年次研究大会に参加することができた。この大会への参加によって、シティズンシップ及びそのための教育という概念そのものが、酷さ政治を含めた非常に厳しいアイデンティティの対立のなかで解かれなければならないものとなっている現在の理論状況を理解することができ、次のステップに向けた理論課題が明らかになった。

さて、2011年2月、英国のキャメロン首相は、同国における多文化主義についてそれが失敗したという見解を表明した。多文化共生主義が、移民たちの「英国人としてのアイデンティティ」を希薄化させてきたというのだ。異なった文化的背景、人種・民族、宗教、言語を有する複数の集団が一つの社会のなかで共生するために、「寛容」の価値が共有されなければならないということがシティズンシップ教育においても前提とされていたが、今やその「寛容」の価値そのものが社会の分断を招く原因となってしまっているというのがキャメロンの見解である。彼は「寛容」ではなく、民主主義や平等、言論・信教の自由といった価値が教えられ、英国の国家的アイデンティティを強める必要があると主張している。こうしたキャメロンの見解がシティズンシップ教育を含む価値教育の内容や方針にどのように反映されていくのか、こうした考えに基づく政策が、英国におけるアイデンティティ・ポリティクスにとそれがもたらす葛藤にどのような影響を与えることになるのかということとを考察することは、この研究において重要な課題であった。

さらに、2011年8月、ロンドンで大きな暴動が発生した。この暴動は当初、移民の不満を背景としたものと報道されていたが、白人の若者が多く関与していたことが明らかになるにつれて、移民問題だけではなく、それを越えた社会全体の新たな階層問題として分析されるべき問題であるということが明らかになった。すなわち、白人貧困層が彼ら自身の労働と生活を支える労働者のコミュニティを失い、同時に政治的主張の手段を失ってきたことが、彼らの不安や不満をますます高め、彼らを移民排斥の主張に駆り立てる原因となってきたのである。本研究は、シティズンシップ教育が政治的な問題状況に対して持ちうる可能性を探求することを目的としているが、この年に生じたロンドン暴動は、本研究の重要な調査と分析の対象となった。そのため、2011年9月1日～10日にかけて英国でこの問題に関連する調査及び資料収集を行い、白人貧困層と移民の利害対立と政治的関与のあり方についての仮説をまとめた。その研究成果の一部は、教育行政学会第46回大会(2011年10月8日)において、「英国におけるシティズンシップ教育とアイデンティティ・ポリティクス—多元主義的

共生の限界と新たな社会統合の課題—」という発表として公開された。この研究報告においては、白人貧困層が陥っている政治問題について明らかにし、シティズンシップ教育が意図すべき政治教育の課題を明示した。さらに、英国のシティズンシップ教育の基本的理念の立案に貢献した B. クリックのシティズンシップ教育論及び政治教育論の重要性について分析し、これについては雑誌『現代思想』(2012年4月号)に、「若者・民主主義・政治教育—新たな社会統合の課題—」として寄稿した。

最終年度である2012年度においては、英国のシティズンシップ教育の実践を明らかにすること、さらに日本の状況に焦点を当て、英国の実践から得られる示唆を明らかにすることを課題とした。その際、前年度に総括したクリックの主張に基づいてシティズンシップ教育の普及に取り組むハンサード協会の実践について、検討した。それは、若者に対する政治教育の取組が、多元化社会に揺らぐ民主主義の再構築を可能に示唆するものであることを示唆するものであった。また、こうした課題に基づき、英国の小学校や高校で調査研究を行った。特にローディング・バレー高校では、シティズンシップ教育の内容やシティズンシップ教育を行う教員の教育・訓練について調査することができた。

具体的な研究成果として、「共生のための教育—民主主義の再建を課題とするシティズンシップ教育—」(2013年3月)という論文をまとめた。この論文は、英国の状況を中心にした研究に加え、特に日本の状況についても明らかにし、英国を対象とした研究が日本に与える示唆を示したものである。

ヨーロッパ諸国において「新しい貧困」が認識されるようになってきた80年代、日本はバブル景気にわいていた。この時期の円高が多く外国人労働者を日本に引き寄せることになったのであるが、その後のバブル崩壊と不況による労働市場の縮小を経験することになる。しかし、90年代初頭に入国管理法改正等により、外国人の日本への入国はより容易になり、外国人の数は増加の一途をたどってきた。一方で、2000年に入ると、主に若者の貧困問題が社会問題として注目されるようになる。現在もこの流れで、不況、失業、就職難、貧困、格差などの社会問題が、とりわけ若者の将来を暗いものとしている。そして最近では日本でも外国人に対する声高な敵意が街角やネット上で散見されるようになってきている。英国が経験してきた政治的右傾化、外国人嫌悪、暴動などの現象をクリックは「民主主義の危機」ととらえた。クリックが強く主張してきたシティズンシップ教育の主張は、こうした危機に対抗するためのものであった。シティズンシップ教育の政治

的次元の強調がもつこうした可能性について、正確に理解する必要がある。至るところに存在する社会に対する不満や不安について、それらを合法的に表明する方法と手段を獲得し、自ら状況の改善に向けて活動することを可能にすることが大切なのである。これは、ますます多元化し、経済状況や政治状況の変化によって、ときに対立や憎悪が蔓延する社会状況のなかで、共生的状況を作り出すために、すべての人びとが身に付けなければならない知識、スキル、態度にほかならない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

- ① 清田夏代, 共生のための教育-民主主義の再建を課題とするシティズンシップ教育-, 南山大学・人間関係研究センター『人間関係研究』, 査読なし, 第 12 号, 2013, pp. 1-20.
- ② 清田夏代, 学校運営協議会と「教員の質」-教員の職能開発における学校運営協議会制度の可能性と課題-, 『日本教育行政学会年報』, 査読なし, 第 38 号, 2012, pp. 50-66.
- ③ 清田夏代, 若者・民主主義・政治教育-新たな社会統合の課題-, 『現代思想』, 査読なし, Vol. 40-5, 2012, pp. 192-203.
- ④ 清田夏代, 英国中等教育における若者の教育・訓練政策-サッチャー政権以降の展開と新政権における改革方針-, 南山大学『アカデミア』, 査読なし, 人文・自然科学編第 2 号, 2011, pp. 71-82.
- ⑤ 清田夏代, 英国における中等教育政策-三分岐制からトラスト・スクールまで-, 南山大学『アカデミア』, 査読なし, 人文・社会科学編(91), 2010, pp. 227-248.

[学会発表] (計 3 件)

- ① 清田夏代, 英国における地方教育行政と教育ガバナンス-新自由主義と学校評議会制度-, 日本教育行政学会第 47 回大会自由研究報告, 2012 年 10 月 27 日, 早稲田大学.
- ② 清田夏代, 英国におけるシティズンシップ教育とアイデンティティ・ポリティクス-多元主義的共生の限界と新たな社会統合の課題-, 日本教育行政学会第 46 回大会自由研究報告, 2011 年 10 月 8 日, 九州大学.
- ③ 清田夏代, 山崎智子, 英国における若者の教育・訓練における政策動向-高等教育及び初等中等教育政策の連続性に注

目して一, 日本教育行政学会第 45 回大会自由研究発表, 2010 年 10 月 3 日, 筑波大学.

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

清田 夏代 (NATSUYO SEIDA)
南山大学・人文学部・准教授
研究者番号: 70444940

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

山崎 智子 (TOMOKO YAMAZAKI)

(平成 24 年度より)

福井大学・高等教育推進センター・

特命助教

研究者番号: 20636550